付録

## 平成18年3月定例市議会運営日程

会期	月日	曜日		
1	3月6日	月	0	本 会議
2	3月 7日	火	0	休 会
3	3月 8日	水	0	休 会
4	3月 9日	木	©	本 会 議 ○ 一般質問 (午後4時30分 玉井斎場管理組合議会)
5	3月10日	金	0	本 会 議 (午後1時30分 中学校卒業式) ○ 一般質問
6	3月11日	土	0	休 会
7	3月12日	日	0	休 会
8	3月13日	月	0	本 会 議 ○ 一般質問 ○ 議案質疑・請願陳情上程 —— 付託
9	3月14日	火	0	休 会 〇 常任委員会
1 0	3月15日	水	©	休 会 〇 常任委員会
1 1	3月16日	木	©	休 会 ○ 常任委員会
1 2	3月17日	金	©	休 会 (小学校卒業式) 〇 常任委員会
1 3	3月18日	土	0	休 会
1 4	3月19日	日	0	休  会
1 5	3月20日	月	©	休 会 ○ 常任委員会
1 6	3月21日	火	0	休 会 (春分の日)
1 7	3月22日	水	©	休 会 〇 特別委員会
1 8	3月23日	木	0	休 会 (諸作業日)
1 9	3月24日	金	0	本 会 議 ○ 各委員長報告

## 議決結果一覧

		議伏			
〔選	[ ]				
議長選挙	칟		3月6日	選	挙
副議長選	選挙		3月6日	選	挙
玉井斎場	易管理網	組合議会議員の選挙について	3月6日	選	挙
鳥取県西	5部広5	或行政管理組合議会議員の選挙について	3月13日	選	挙
〔選	— £]				
議会運営	営委員会	会委員の選任について	3月6日	選	任
常任委員会委員の選任について			3月13日	選	任
中海問題調査特別委員会の設置について			3月13日設置・	委員の	選任
空港・基地問題調査特別委員会の設置について			3月13日設置・	委員の	選任
〔報	— 与〕				
報告第	1号	議会の委任による専決処分の報告について	3 月24日	報	告
報告第	2号	議会の委任による専決処分の報告について	3月24日	報	告
〔議 第	— [ ]				
議案第	1号	専決処分の承認を求めることについて	3月6日	承	認
議案第	2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	3月6日	-	三可決
議案第	3号	平成17年度境港市一般会計補正予算(第6号)	3月6日		[可決
議案第	4号	平成17年度境港市国民健康保険費特別会計補正	3月6日	原案	[可決
		予算 (第2号)			
議案第	5号	鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及	3月6日	原案	[可決
		び規約を変更する協議について			
議案第	6号	平成18年度境港市一般会計予算	3 月24日	原案	<b>买可決</b>
議案第	7号	平成18年度境港市国民健康保険費特別会計予算	3 月24日	原案	<b>区可決</b>
議案第	8号	平成18年度境港市駐車場費特別会計予算	3 月24日	原案	<b> 三可決</b>
議案第	9号	平成18年度境港市下水道事業費特別会計予算	3 月24日	原案	[可決
議案第 ]	10号	平成18年度境港市高齢者住宅整備資金貸付事業	3 月24日	原案	[可決
		費特別会計予算			
議案第]	1号	平成18年度境港市老人保健費特別会計予算	3月24日	原案	[可決
議案第]	2 号	平成18年度境港市市場関係者詰所事業費特別会	3月24日	原案	<b>买可決</b>
		計予算			

議案第13号 平成18年度境港市深田川土地区画整理費特別会 3月24日 原案可決

計予算

議案第14号	平成18年度境港市境港新都市土地区画整理費特別会計予算	3月24日	原案可決
議案第15号	平成18年度境港市介護保険費特別会計予算	3月24日	原案可決
議案第16号	平成18年度境港市汚水処理施設整備費特別会計 予算	3月24日	原案可決
議案第17号	境港市一般職の職員の給与に関する条例の一部 を改正する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第18号	境港市一般職の職員の給与の特例に関する条例 制定について	3月24日	原案可決
議案第19号	境港市職員の再任用に関する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第20号	境港市職員の退職手当に関する条例の一部を改 正する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第21号	境港市非常勤の職員に対する費用弁償条例を廃 止する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第22号	教育委員会所管嘱託員(非常勤)の定数及び給 与に関する条例の一部を改正する条例制定につ いて	3月24日	原案可決
議案第23号	境港市児童クラブ条例の一部を改正する条例制 定について	3月24日	原案可決
議案第24号	さかいポートサウナ条例の一部を改正する条例 制定について	3月24日	原案可決
議案第25号	境港市民バスの運行に関する条例の一部を改正 する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第26号	境港水産加工汚水処理場設置条例の一部を改正 する条例制定について	3月24日	原案可決
議案第27号	境港市営住宅条例の一部を改正する条例制定に ついて	3月24日	原案可決
議案第28号	境港市国民健康保険税条例の一部を改正する条 例制定について	3月24日	原案可決
議案第29号	境港市児童デイサービス事業に係る利用者負担 金の徴収に関する条例の一部を改正する条例制 定について	3月24日	原案可決
議案第30号	市道の路線の廃止について	3月24日	原案可決
議案第31号	市道の路線の認定について	3月24日	原案可決
議案第32号	指定管理者の指定について	3月24日	原案可決
議案第33号	境港市介護保険条例の一部を改正する条例制定	3 月24日	原案可決

について

		VC 2 V · C		
議案第 3	4号	工事請負契約の締結について	3月24日	原案可決
議案第 3	5号	指定管理者の指定について	3月24日	原案可決
議案第 3	6号	平成17年度境港市一般会計補正予算(第7号)	3月24日	原案可決
議案第 3	7号	平成18年度境港市一般会計補正予算(第1号)	3月24日	原案可決
議案第 3	8号	監査委員の選任について	3月24日	原案可決
〔陳 信	<b>事</b> 〕			
陳情第	1号	庶民大増税に反対する陳情	3月24日	趣旨採択
陳情第	2号	障害者自立支援法に関する要望についての意見	3月24日	趣旨採択
		書を求める陳情		
陳情第	3号	次世代育成支援策・保育施策の推進に関わる国	3月24日	不 採 択
		の予算の拡充等の意見書提出を求める陳情		
陳情第	4号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情	3月24日	不 採 択
陳情第	5号	患者・国民負担増計画を中止し、保険で安心し	3月24日	不 採 択
		てかかれる医療を求める意見書採択の陳情		
陳情第	6号	安心できる介護保険制度を求める陳情	3月24日	不 採 択
陳情第	7号	介護保険利用者の食費・居住費の補助制度を求	3月24日	不 採 択
		める陳情		
陳情第	8号	外国人の受入れに関する意見書の提出を求める	3月24日	趣旨採択
		陳情		
陳情第	9号	最低賃金制度の改正を求める陳情	3月24日	不 採 択
議案第 1	0号	パートタイム労働者の均等待遇実現を求める陳	3月24日	不採択
		情		
陳情第1	1号	住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービ	3月24日	不採択
		ス拡充を求める陳情		
陳情第1	2号	障害者が必要な福祉サービスを受けるための条	3月24日	趣旨採択
		件整備についての陳情		
陳情第1	3号	日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める	3月24日	採 択
		意見書提出についての陳情		意見書提出
陳情第1	4号	市場化テスト法案に関する意見書採択について	3月24日	不採択
		の陳情		
陳情第 1	5号	最低保障年金の実施を求める陳情	3月24日	不採択
			<u> </u>	
〔議員拐	2出議第	案〕		
議員提出	議案第	第1号 「日本郵政公社の集配局廃止計画の中止	3月24日	原案可決

## 議員提出議案第1号

「日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書」の提出について 地方自治法第99条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

平成18年3月24日 提出

提出者

境港市議会議員 南 條 可代子

森 岡 俊 夫

岡 空 研 二

荒 井 秀 行

下 西 淳 史

松 下 克

定岡敏行

松 本 熙

## 日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書

日本郵政公社が、約4,000局の集配郵便局のうち約1,000局について、郵便物の集配や郵便貯金、簡易保険の営業業務を廃止する方針を固めたと報道された。また2007年10月の郵政公社民営化までに前記廃止計画を実施するとともに、民営化後には集配局は都市部の統括センターに指定される約1,000局に集約するとも報道されている。

鳥取県は、この計画によって、50局ある集配局のかなりが民営化までに減らされ、民営化後には統括センターに指定される鳥取中央、倉吉、米子、境港の4局に減らされることになっている。今の計画では、民営化後の削減率は、全国最高ということになる。これが実施されれば、明らかにサービスが後退し、過疎に拍車をかけ、地域間格差を一層大きく広げ、地域社会と住民のくらしの崩壊につながりかねない。

小泉首相は、郵政民営化について「万が一にも国民の利便に支障が生じないようにしていきたい」と述べてきた。

よってこの公約を守り、計画を中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。